



## ソロモン諸島

Solomon Islands

2008年1月現在



### 一般事情

- 1.面積 2万8,900平方キロメートル(岩手県の約2倍。世銀)
- 2.人口 53.4万人(2006年 国勢調査)
- 3.首都 ホニアラ(69,000人、2006年国勢調査)
- 4.民族 メラネシア系(約94%)が主で、  
その他ポリネシア系、ミクロネシア系、ヨーロッパ系、中国系
- 5.言語 英語(公用語)、ビジン英語(共通語)
- 6.宗教 人口の95%以上がキリスト教
- 8.通貨 ソロモン・ドル(SI\$)  
為替レート 1ソロモン・ドル = 約0.13米ドル(2005年平均)  
補助通貨単位 100セント = CENT/S

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 48名(2006年9月)
- 11.在日当該国人数 23名(2005年末)(「出入国管理統計年報」法務省)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 677 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 - (百万本/年)  
シガレットメーカー

|                                |        |
|--------------------------------|--------|
| Solomon Islands Tobacco Co Ltd | B.A.T. |
|--------------------------------|--------|

### 15.略史

| 年月        | 略史   |
|-----------|--|
| 1568年     | スペイン人メンダナ、サンタ・イザベル島に来航                       |
| 1893年     | 英国、南ソロモン諸島領有を宣言                              |
| 1900年     | 英国、独より北ソロモン諸島を取得                             |
| 1942年     | 日本軍、ソロモン諸島を一時占有                              |
| 1943年     | 激戦の末(戦死者約2万人)米軍に奪取され、<br>日本軍撤退(1950年まで米軍が駐留) |
| 1976年     | 「ソロモン諸島」として自治政府樹立                            |
| 1978年7月7日 | 英国から独立                                       |

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

在東京ソロモン諸島名誉領事館 管轄区域: 日本全土  
Honorary Consulate of Solomon Islands in Tokyo  
〒104-8116 中央区銀座1-9-2、北野建設内 6階  
電話: 03-3562-7849

### 政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 エリザベス二世女王(英国女王)、ナサニエル・ワイナ総督(2004年7月就任)
- 3.議会 一院制、50議席、任期4年
- 4.政府 (1)首相 デリック・シクア(Hon. Dr. Derek Sikua)(2007年12月就任)  
(2)外相 ウィリアム・ハオマエ(Hon. William Haomae)(2007年12月就任)
- 5.内政

1997年8月の総選挙の結果、ウルファアル自由党党首を首相とする連合内閣が結成さ  
7月にはソガフレ政権が発足し、10月にはソロモン政府、ガダルカナル、マライタ両武装  
2001年12月、国際選挙監視団が監視する中、総選挙が実施され、ケマケザ政権が発  
同首相は、法秩序の回復と財政再建に取り組んだが、その後も事態は深刻化し、自力  
7月、豪州・NZが主導し太平洋諸島フォーラム(PIF)加盟国の警察・軍隊からなるソロモ

2006年4月、国際総選挙監視団が監視する中、選挙が平和裡に実施された。  
 しかし、首相指名選挙でリニ氏が首相に選出後、首都ホニアラ市で騒擾が発生し、ソロモン  
 その後、リニ新首相は辞任。RAMSIが監視する中、首相指名再選挙が行われ、5月に現  
 ソガル政権は少数5政党による連立政権であったが、同首相の政治運営に対する与野  
 その後行われた首相指名選挙で、野党統一候補として立候補したシクア全教育相が首

## 外交・国防

- 1.外交基本方針 PIF等地域協力機構に積極的に参加。  
 英、豪等英連邦諸国及び近隣諸国との友好関係推進。  
 台湾と外交関係あり。
- 2.軍事力 軍隊なし

## 経済

- 1.主要産業 第一次産業(コブラ、木材、魚)中心の経済
- 2.GNI 282百万米ドル(2005年、世銀)
- 3.一人当たりGNI 590米ドル(2005年、世銀)
- 4.経済成長率 5.0%(2005年、ソロモン中央銀行)
- 5.物価上昇率 7.2%(2005年、ソロモン中央銀行)
- 6.総貿易額(2005年ソロモン中央銀行)  
 輸出 101.2百万米ドル  
 輸入 118.3百万米ドル
- 7.主要貿易品目(2005年、ソロモン中央銀行)  
 (1)輸出 木材(66%)、魚類(11%)、ココア(8%)  
 (2)輸入 燃料(30%)、食糧(14%)、機械・車両(10%)
- 8.貿易相手国(2004年、豪外貿省データ)  
 (1)輸出 中国(28.0%)、韓国(16.1%)、タイ(15.4%)  
 (2)輸入 豪州(23.5%)、シンガポール(22.1%)、NZ(7.4%)
- 9.通貨 ソロモン・ドル(SI\$)
- 10.為替レート 1ソロモン・ドル = 約0.13米ドル(2005年平均)
- 11.経済概況

ソロモン経済は、魚、木材、コブラ、パーム油等の輸出に強く依存しているため、一次産品  
 1996年には輸出増で貿易収支が改善したが、その後アジア経済の不調の影響もあり、貿易収支  
 また、2000年の部族対立の影響により財政は大幅な赤字となっていたが、2004年には貿易収支

- 12.政府財政  
 歳入 784.6百万ソロモン・ドル  
 歳出 864.6百万ソロモン・ドル (2005年、ソロモン中央銀行)

## 経済協力

- 1.我が国の援助実績
- |           | 2005年度 | 2005年度までの累計(億円) |
|-----------|--------|-----------------|
| (1)有償資金協力 | なし     | なし              |
| (2)無償資金協力 | 7.67億円 | 160.10億円        |
| (3)技術協力   | 2.93億円 | 73.16億円         |
- 2.主要援助国 (百万米ドル、2004年、DACベース)  
 (1)豪州(102.2)、(2)NZ(11.6)、(3)日本(2.9)、(4)カナダ(0.3)
- 3.2007年4月のソロモン北西部地震・津波に対する日本の支援  
 緊急援助 / 緊急無償資金協力

## 二国間関係

- 1.政治関係  
 (1)1978年7月7日、ソロモン独立と同時に同国を国家承認。  
 (2)1980年2月、在PNG大使館が在ソロモン大使館を兼轄。  
 (3)1980年11月、臨時代理大使がホニアラ常駐。  
 (4)1990年3月、在京ソロモン名誉領事館を開設。
- 2.経済関係  
 (1)対日貿易(2004年、財務省「貿易統計」)  
 (イ)貿易額  
 輸出 19.8億円  
 輸入 5.9億円  
 (ロ)主要貿易品目(%)  
 輸出 魚類(63)、木材(33)

輸入 自動車(37)、機械類(42)  
(2)我が国からの直接投資  
22件 76億円(2004年度までの累計)

3.在留邦人数 48名(2006年9月)  
4.在日ソロモン人数 23名(2005年末)(「出入国管理統計年報」法務省)

5.要人往来

(1)往(1978年以降)

| 年月    | 要人名       |
|-------|-----------|
| 1978年 | 山中貞則特派大使  |
| 1988年 | 上村千一郎特派大使 |
| 1991年 | 鈴木外務政務次官  |
| 1992年 | 柿澤外務政務次官  |
| 2003年 | 矢野外務副大臣   |

(2)来(1983年以降)

| 年月    | 要人名                                |
|-------|------------------------------------|
| 1983年 | ウルファアル蔵相                           |
| 1984年 | タラササ外相                             |
| 1985年 | トヴァ外相(万博賓客)、ケジョア蔵相、ハルヒル経済計画相       |
| 1985年 |                                    |
| 1987年 | バートレット経済計画相、ケニロレア副首相               |
| 1988年 | アレブア首相、トヴァ経済相                      |
| 1989年 | レピン総督夫妻(大喪の礼)                      |
| 1990年 | ポール天然資源相(花博賓客)、レピン総督夫妻(即位の礼)       |
| 1991年 | ケニロレア外務貿易相、ゲレ航空・観光相                |
| 1992年 | アベ大蔵大臣                             |
| 1995年 | フィリップ副首相兼外相(高級実務者招聘)               |
| 1997年 | ウルファアル首相(日・SPF首脳会議)                |
| 1998年 | デヴェシ副首相                            |
| 1999年 | オティ外相                              |
| 2000年 | ウルファアル首相(第2回太平洋・島サミット)             |
| 2001年 | ケマケザ副首相                            |
| 2003年 | チャン外相(水フォーラム)、ケマケザ首相(第3回太平洋・島サミット) |
|       | リニ副首相、キレ漁業大臣、キレ漁業大臣                |
| 2005年 | ナエゾン商工大臣、ケマケザ首相(博覧会賓客)             |
|       | フォノ国家計画・援助調整大臣                     |
| 2006年 | タウシング副首相(第4回太平洋・島サミット)             |

6.二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極(1978年)

日・ソロモン漁業協定(1978年)

7.外交使節

(1)駐ソロモン日本国大使

花形在パプア・ニューギニア特命全権大使が兼任するが、  
現地には児玉臨時代理大使が駐在。

(2)駐日ソロモン大使(本国駐在)

(空席)

(3)在京ソロモン名誉領事

北野次登



コンセント・タイプ

)  
されたが、1998年末よ  
勢力代表の3者間で  
足。  
では解決できないと  
ン地域支援ミッション

モン政府は、同騒擾  
ミソガワレ政権が発足  
野党からの不満等が  
相に任命された。

産品の国際価格下落  
輸出は伸び悩んでい  
黒字を達成した。

